

2026年3月7日

## 「2年目を迎えた第2次トランプ政権における米印関係の展望」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 84)

東京大学特任研究員  
加藤 智裕

第2次トランプ政権の1年目における米印関係は当初の友好ムードから一転し、波乱の展開を辿った。2025年5月の印パ軍事衝突をめぐる米印間の認識の相違は、両国関係の歯車を狂わせる端緒となり<sup>1</sup>、関税問題をめぐる摩擦も相まって、両国の関係を悪化させた。当初は2025年秋に開催が予定されていたQUAD首脳会議は、依然として開催の目処が立っておらず、米印関係の悪化が影を落としているともいわれる。本稿では、2年目に突入した第2次トランプ政権下の米印関係の展望について、特にパキスタン要因に焦点を当てて考察する。

米印関係の冷え込みが指摘される一方で、実務レベルの安全保障協力が着実に積み上がっているのも事実である。2025年12月に公表されたアメリカの国家安全保障戦略(National Security Strategy: NSS)では、「インドが日米豪印(クアッド)を通じた継続的な協力などにより、インド太平洋の安全保障に貢献するよう促すため、インドとの商業的(およびその他の)関係を改善し続けなければならない」と明記された<sup>2</sup>。また、2025年11月に米印はジャベリン対戦車ミサイル・システムと精密誘導砲弾を購入する取引を完了させ<sup>3</sup>、さらにインド海軍が保有するアメリカ製MH-60Rシーホーク・ヘリコプターの保守・点検に関する約10億ドルの契約に署名した<sup>4</sup>。11月中旬には、オーストラリア、インド、日本、アメリカが参加する年次海上演習「マラバール」がグアム沖で実施された<sup>5</sup>。このように、指導者レベルの関係に緊張が生じつつも、実務レベルでインドはインド太平洋地域の安全保障パートナーとして位置づけられ、安全保障協力は今のところ維持されている。

他方で、NSSにおいても米印関係の優先事項として指摘されていた関税問題は、ここへきて沈静化の様相を呈している。2月2日、トランプ大統領とモディ首相の間で電話会談が行われ、インドへの関税を18%に引き下げるとの「暫定合意」が発表された<sup>6</sup>。その後2月20日、米連邦最高裁判所は相互関税を違憲と判断したことを受け、トランプ大統領は相互関税を撤廃し、全世界に一律10%の関税(その後15%への引き上げを表明)を課す方針へと転換した<sup>7</sup>。インド側からすれば、当初の25%と比較すれば、結果的に低い税率に留まったといえる。

トランプ政権による関税措置の行方は依然として不透明ながら、仮にこのまま米印間の通商摩擦が沈静化した場合、米印関係は今後改善に向かっていくのだろうか。事態はそう単純ではない。むしろ通商問題という目前の障害が取り払われた結果、昨年印パ軍事衝突以降、対米関係を急速に改善してきたパキスタンをめぐる問題が先鋭化する可能性がないとはいえない。具体的には以下の三つの要因が米印関係を悪化させるリスクをもたらさう。

第一に、モディ・トランプ関係とは対照的な、米パ両国指導者間の急速な関係進展である。パキスタン側は、トランプ大統領が「強い指導者」を好む傾向を熟知し、シャリフ首相以上に、軍の実

力者であるムニール元帥を「外交の顔」として戦略的に登用している。昨年のホワイトハウスでの昼食会を皮切りに両者の接点は急増しており<sup>8</sup>、今年1月のダボス会議に際しても、トランプ大統領主導の「平和評議会 (Board of Peace)」憲章署名の場にムニール元帥が登場するなど、その蜜月ぶりは際立っている<sup>9</sup>。

第二に、アメリカとパキスタンの軍事関係の進展である。首脳間の親密化を背景に、2025年12月、トランプ政権はパキスタンが保有するF-16戦闘機群への技術支援パッケージ(6億8,600万ドル)を承認した<sup>10</sup>。2025年5月に空中戦を含むパキスタンとの衝突を経験したインドにとって、この決定は深刻な懸念材料である。

第一次政権時にパキスタンへの軍事援助を停止したトランプ大統領が、今回、インドとの軍事衝突直後のパキスタンに対して事実上の支援再開に踏み切った事実は、パキスタンの「ムニール外交」が功を奏した証左といえる。歴史的に米パの軍事協力は、米印関係の深化を制約する要因として機能してきた。ムニール元帥がトランプ大統領との個人的信頼を足がかりに、もし更なる軍事援助をアメリカから引き出す事態となれば、米印の安保協力は冷や水を浴びせることは必至である。

第三に、パキスタン国内におけるムニール元帥の権力基盤の強化である。昨年の憲法改正により終身免責特権を獲得したムニール氏は、さらに陸海空三軍を統括する「軍最高司令官」へと昇進した<sup>11</sup>。これによりパキスタンの体制は「軍事政権」としての色彩を一段と強めている。カシミール問題について非常に好戦的な発言を繰り返してきた同氏への権力集中は、再び印パ衝突を招くトリガーとなり得る<sup>12</sup>。パキスタン国内の権力動態は、単なる内政問題に留まらず、米印関係の安定性を左右する外部変数として無視できない重みを持っている。

以上の三つのリスクを踏まえると、米印関係の今後を占う上で、米パの軍事関係が今後どのように進展していくかが重要な要因となると指摘できよう。米パ間の協力範囲が、パキスタン側が提案した重要鉱物採掘や仮想通貨といった「非軍事」領域に留まれば<sup>13</sup>、インドとの安保協力との両立も可能であろう。

この極めて繊細なバランス調整の鍵を握るのが、2026年1月に着任したセルジオ・ゴージャ駐印大使である。同氏はトランプ氏の再選キャンペーンに尽力し、政権発足後はホワイトハウス人事局長を務めるなど、トランプ大統領からの個人的信頼が厚い人物と目されている。ゴージャ大使はインドについて、「アメリカにとって世界で最も重要な関係の一つ」であり、防衛、技術、エネルギー協力関係の深化を優先事項として掲げた<sup>14</sup>。着任早々、半導体、AI、重要鉱物などの分野での協力枠組みであるパックス・シリカへのインドを招待するなど<sup>15</sup>、関係改善に向けて積極的な動きを見せている。

一方で、同大使は「南・中央アジア担当特使」を兼務しており、駐パキスタン大使が空席のなかで実質的に両国との関係を一手に担うことになる。トランプ政権は今後、インドとパキスタンとの関係を「非並列化 (de-hyphenation)」した形で管理できるか、また印パの並列的な扱いを嫌悪するインドに対し、トランプ大統領とモディ首相の信頼関係を再構築できるかが問われる。ゴージャ大使の舵取りが、2年目に突入したトランプ政権の対印政策の成否を左右する重要な鍵となる可能性が高い。

最後に、パキスタン要因に加えて、2月28日のアメリカ・イスラエルによる対イラン攻撃により混迷を極めるイラン情勢も、米印関係の改善を遅らせる懸念材料となり得る点について言及したい。インドはイスラエルとは防衛・技術分野で緊密な協力関係にあると同時に、イランとも「長年の文明的および接続性の絆」を重視してきた<sup>16</sup>。現時点でインドは今回の攻撃に対して、対話と外交に

よる解決を求めるに留め、中立的な姿勢を堅持している。イランの周辺諸国に対する反撃により中東情勢の混乱が長期化すれば、米印間の足並みの乱れを誘発する不安定要素となりかねない。アフガニスタンとパキスタンの武力衝突もあわせて、今後の動向を注視する必要がある。

<sup>1</sup> 加藤智裕「印パ対立の再燃とアメリカの仲介」日米同盟研究会コメンタリーNo. 65、中曽根平和研究所、2025年6月2日、[https://www.npi.or.jp/research/data/npi\\_commentary\\_kato\\_20250602.pdf](https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kato_20250602.pdf).

<sup>2</sup> The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, November 2025, p.21, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>.

<sup>3</sup> 「米、印への対戦車ミサイル・誘導砲弾売却承認 9300万ドル相当」ロイター、2025年11月20日、<https://jp.reuters.com/world/security/NMBVBQIUNNO6BLNILKVDENEAU-2025-11-20/>.

<sup>4</sup> “India seals ₹7,995 crore deal with the U.S. for Navy’s MH-60R helicopter fleet support,” *The Hindu*, November 29, 2025, <https://www.thehindu.com/news/national/india-seals-7995-crore-deal-with-the-us-for-navys-mh-60r-helicopter-fleet-support/article70336258.ece>.

<sup>5</sup> U.S. Pacific Fleet, “Guam hosts Australia, India, Japan, US forces in Exercise Malabar 2025,” Commander, November 20, 2025, <https://www.cpf.navy.mil/Newsroom/News/Article/4339470/guam-hosts-australia-india-japan-us-forces-in-exercise-malabar-2025/>.

<sup>6</sup> The White House, “UNITED STATES-INDIA JOINT STATEMENT,” February 6, 2026, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2026/02/united-states-india-joint-statement/>.

<sup>7</sup> The White House, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Imposes a Temporary Import Duty to Address Fundamental International Payment Problems,” February 20, 2026, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-imposes-a-temporary-import-duty-to-address-fundamental-international-payment-problems/>.

<sup>8</sup> 加藤智裕「インド洋における米印協力の可能性」日米同盟研究会コメンタリーNo. 73、中曽根平和研究所、2025年7月6日、[https://www.npi.or.jp/research/data/npi\\_commentary\\_kato\\_20250706.pdf](https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kato_20250706.pdf).

<sup>9</sup> インドもトランプ大統領から招待を受けているが、本コメンタリー執筆時点では意思表示は行っていない。

<sup>10</sup> Sarah Shamim, “Is Trump’s \$686m F-16 upgrade for Pakistan a message to India?,” *Al Jazeera*, December 11, 2025, <https://www.aljazeera.com/news/2025/12/11/is-trumps-686m-f-16-upgrade-for-pakistan-a-message-to-india>.

<sup>11</sup> “Pakistan’s army has always been influential - now its chief has new powers,” *BBC*, November 15, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/c9d6w1glz3qo>.

<sup>12</sup> Farhat Javed, “Pakistan army chief’s Kashmir remarks cause anger in India,” *BBC*, April 30, 2025, <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c39j3p14mg4o.amp>.

<sup>13</sup> Rahul Batra, “How Pakistan’s Crypto Diplomacy Won Over Donald Trump,” *ORF*, October 13, 2025, <https://www.orfonline.org/expert-speak/how-pakistan-s-crypto-diplomacy-won-over-donald-trump>; U.S. Embassy & Consulates in Pakistan, “U.S. Strategic Metals Signs MOU on Critical Minerals in Pakistan,” September 8, 2025, <https://pk.usembassy.gov/u-s-strategic-metals-signs-mou-on-critical-minerals-in-pakistan/>.

<sup>14</sup> “Will ensure India pulled to our side, away from China: Trump’s New Delhi nominee Sergio Gor,” *Hindustan Times*, September 12, 2025, <https://www.hindustantimes.com/india-news/will-ensure-india-pulled-to-our-side-away-from-china-trumps-new-delhi-nominee-sergio-gor-101757647038649.html>; “Remarks at a Swearing-in Ceremony for Sergio Gor as United States Ambassador to India and Special Envoy to South and Central Asia and an Exchange With Reporters,” *The American Presidency Project*, November 10, 2025, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-swearing-ceremony-for-sergio-gor-united-states-ambassador-india-and-special-envoy>.

<sup>15</sup> U.S. Embassy & Consulates in India, “U.S. Ambassador Sergio Gor’s Arrival Speech in New Delhi,” January 12, 2026, <https://in.usembassy.gov/u-s-ambassador-sergio-gors-arrival-speech-in-new-delhi/>.

<sup>16</sup> Imran Khurshid, “Escalation in the Middle East and the Strategic Dilemma for India: Conflict in the Persian Gulf Strikes at the Core of India’s Economic and Strategic Interest,” *Middle East Forum*, March 4, 2026, <https://www.meforum.org/mef-observer/escalation-in-the-middle-east-and-the-strategic-dilemma-for-india>.